

施策番号	221	施策名	農業の振興	主管課名	産業観光課
総合計画 体系	政策名	2	地域経済を支える里づくり	令和 2 年度課長名	小椋 正己
	関係課名	建設課		シート作成者	角田 貴之

1. 施策の対象と意図の指標

① 施策の対象(誰、何が対象か)		③ 対象指標(対象の数・規模)		単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア 農業従事者	→	ア	農業従事者数(販売農家)	人	見込値			2,500	2,000	2,000
						実績値	2,853	2,853	2,078	
イ 農地	→	イ	経営耕地面積	ha	見込値			1,100	1,000	1,000
						実績値	1,165	1,165	978	
ウ 農家	→	ウ	総農家数	戸	見込値			1,500	1,400	1,400
						実績値	1,770	1,770	1,418	
② 施策の意図(対象をどうしたいのか)		④ 成果指標(意図の達成度)		単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア 農業を継続してもらう	→	ア	認定農業者数(当該年度末)	経営体	目標値	81	83	85	85	85
					実績値	84	83	79		
					達成率	103.7%	100.0%	92.9%	92.9%	92.9%
イ 担い手の育成・確保	→	イ	新規就農者数(参考)	人	目標値	2	2	2	3	3
					実績値	5	3	4		
					達成率	250.0%	150.0%	200.0%	133.3%	133.3%
ウ 農地の保全	→	ウ	集落営農組織数(当該年度末)	組織	目標値	13	14	15	14	15
					実績値	14	14	14		
					達成率	107.7%	100.0%	93.3%	100.0%	93.3%
エ 農地の保全	→	エ	農地集積面積(認定農業者)	ha	目標値	385	390	400	460	470
					実績値	422	441	442		
					達成率	109.6%	113.1%	110.5%	96.1%	94.0%
⑤ 成果指標 設定の考え方	農業従事者の高齢化等による減少について、国においては、認定農業者や一定の要件を備える集落営農組織を「担い手」として位置づけ、施策の集中化・重点化を図ることとされている。当町においても、認定農業者及び集落営農組織の育成に積極的に取り組むことが、地域農業・農村の活性化において重要であるため。			⑥ 成果指標の 把握方法と 算定式等	産業観光課資料及び農林業センサス(5年毎)による。					

2. 施策の役割分担

	① 住民の役割 (自助・共助・協働でやるべきこと)	② 行政の役割 (町・都道府県・国がやるべきこと)
施策成果向上 に向けた 住民と行政との 役割分担	認定農業者は、自らの経営改善計画に基づき意欲的に取り組むことが必要であり、行政はその経営改善計画達成のための支援を行う。 集落営農組織については、話し合いによるビジョン作りと合意形成、組織体制の整備と営農計画づくり、営農計画に基づく実施等構成員が主体的に取り組むことが重要である。	認定農業者には、施策の集中化等の説明、個別の経営改善計画作成指導等を、集落営農組織には、集落営農の啓発、プロジェクトチームの結成、リーダーの発掘と根回し、集落ビジョンの作成指導等を(一財)鏡野町振興公社・晴れの国岡山農業協同組合・美作広域農業普及指導センター等の関係機関と連携を図りながら実施する。また、振興施策全般に対して行政は必要に応じ助言・指導を行う。

3. 評価結果

1. 施策の成果水準とその背景・要因	
2 年度 の 評価結果	① 成果指標の時系列比較(成果は向上したか? 低下したか? 要因は?) 認定農業者については、5経営体減で、新規認定は1経営体であり、前年対比で4経営体減の79経営体となった。新規就農者は、4名となっている。集落営農組織については、昨年同の14組織であり、うち法人も昨年同の7組織。経営耕地面積は、依然減少傾向にあるが、認定農業者等への集積面積は毎年増加傾向であり担い手への利用集積が進んでいる。以上のことから、小規模の個人経営体の経営継続が困難になっている反面、大規模農家や組織経営体の農地委託件数が増加して、耕作放棄の防止には結びついていると考えられる。 □ 向上した ☑ ほとんど変わらない □ 低下した
	② 他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?) ・対象指標となる農業従事者数、経営耕地面積、総農家数とも減少しており、これは岡山県全体の傾向である。 ・立地条件・耕地面積等が同規模である美咲町の令和2年度末の認定農業者数は74経営体で、令和元年度から令和2年度の増減数の合計は、美咲町が4経営体の減であるのに対し、本町も4経営体の減となっている。 今後は高齢による更新辞退者が増加するものと思われるが、一部で世代交代も行われており、これを受けて引き続き施策による後継者育成等を行う必要性がある。 □ 高い水準 ☑ ほぼ同水準 □ 低い水準
	③ 住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準か、低い水準か、どんな意見や要望が寄せられているか?) ・過疎化、高齢化の進行により、集落機能が失われつつあり、農業分野においては離農・後継者不足により農地維持が困難となっている。解決策として、新規就農者や農地・農作業を受託する認定農業者、集落営農組織への期待は依然高く、対策や支援についても要望の多い状況である。また、近年は鳥獣害が多く発生しており、対策の要望も増加している。 □ 高い水準 ☑ ほぼ同水準 □ 低い水準
2. 施策の成果実績に対する 2 年度の取組や目標達成度	
■ 2 年度の主な取組の成果(改革改善した取組、目標の達成度は?) ・認定農業者については県との連携による訪問や面接等、新規の掘り起こしや再認定の支援に取り組んだ。 ・集落営農組織については、津山圏域の組織と協力し、組織間連携の協議や研修会等の活動支援を行った。 ・耕作放棄対策として農地利用最適化推進委員や農地中間管理制度を活用し認定農業者などへの農地集約を推進した。 ・野菜・果樹高付加価値化の検討として、アンテナショップへの出荷を継続し売れ筋商品の模索を行った。 ・鳥獣害防止策として、町独自の防護柵補助事業(174件)や国の交付金(3箇所)による防護柵設置事業を行った。 ・ICT活用の取組として三セク貸与農機具でドローンやGPS機能付き機械を購入した。また鳥獣害対策用ICT機器導入を検討した。 □ 目標値以上 ☑ 目標値どおり □ 目標値以下	
3. 施策の今後の課題と改革改善の方向(うまくいかなかった取組や事務事業は? その原因は?)	
・認定農業者については、経営改善指導を継続して行い、新規就農者を高齢化による継続辞退者の補充のみならず、専門化が可能な担い手として人材育成支援を行う。また、集落営農組織の維持・拡大とも併せ、園芸作物への転換も進め儲かる農業の基盤づくりを進める。 ・上記の施策を進めるとともに、農地荒廃の一因となっている鳥獣被害について防護と駆除の両面から引き続き被害拡大防止策を進める。	